

平成 12 年国勢調査

第 1 次 基 本 集 計 結 果

第 1 次基本集計結果(人口、世帯及び住居に関する結果並びに高齢世帯、外国人等に関する結果)の名古屋市分について取りまとめました。

名古屋市の人口は 217 万人 5 年前に比べ 19,373 人の増加

平成 12 年 10 月 1 日現在の本市の人口は 2,171,557 人で、5 年前(平成 7 年)の前回調査に比べ 19,373 人(0.9%)増加した。第 1 回調査(大正 9 年)からみると 1,741,560 人増加しており、この 80 年間で名古屋市の人口は約 5 倍になっている。

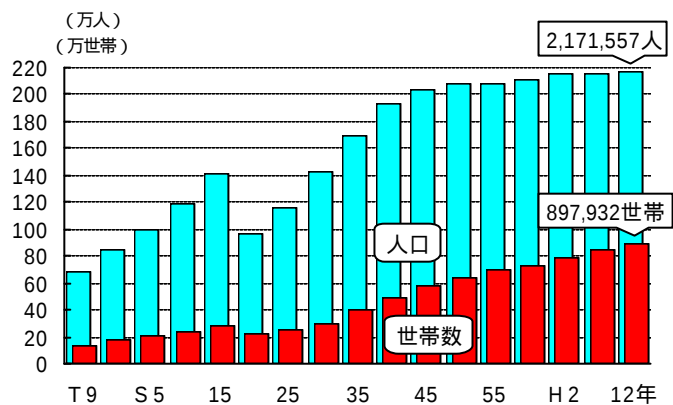
戦後の推移をみると、昭和 40 年までは労働人口の流入や周辺市町村との合併もあり、2 桁の高い人口増加率を示していたが、昭和 45 年以降は 1 桁の伸びに低下し、前回の平成 7 年には昭和 25 年以降初めての減少となった。

その後は地価の下落により名古屋市と周辺地域との地価の格差が縮小したこともあり、市内への人口回帰がみられ、今回の調査では再び増加に転じ、調査開始以来最大の人口となった。

世帯数は 897,932 世帯で、前回に比べ 56,849 世帯(6.8%)増加した。世帯数は昭和 25 年以降一貫して増加している。

【付表 1、図 1】

図 1 現在の市域による人口と世帯数の推移



付表 1 人口の推移

年 次	調査時の市域による人口 A (人)	現在までに編入した市域の人口 B (人)	現在の市域による人口 A+B (人)	対前回調査比較		愛知県人口に占める割合 (%)	各調査時まで 新たに編入した市町村名
				増減数 (人)	増減率 (%)		
大正 9年	429,997	247,455	677,452			32.4	千種町、東山村、御器所村、中村、常盤村、小碓村、枇杷島町、杉村、八幡村、愛知町、笠寺村、呼続町、金城村、清水町、六郷村、荒子村、下之一色町、庄内町、萩野村
14年	768,558	74,277	842,835	165,383	24.4	36.3	
昭和 5年	907,404	84,429	991,833	148,998	17.7	38.6	
10年	1,082,816	100,021	1,182,837	191,004	19.3	41.3	
15年	1,328,084	87,033	1,415,117	232,280	19.6	44.7	猪高村、天白村、山田村、富田町、楠村、南陽町、守山市、鳴海町、有松町、大高町
22年	853,085	118,289	971,374	-443,743	-31.4	31.1	
25年	1,030,635	126,628	1,157,263	185,889	19.1	34.1	
30年	1,336,780	83,792	1,420,572	263,309	22.8	37.7	
35年	1,591,935	105,158	1,697,093	276,521	19.5	40.3	猪高村、天白村、山田村、富田町、楠村、南陽町、守山市、鳴海町、有松町、大高町
40年	1,935,430		1,935,430	238,337	14.0	40.3	
45年	2,036,053		2,036,053	100,623	5.2	37.8	
50年	2,079,740		2,079,740	43,687	2.1	35.1	
55年	2,087,902		2,087,902	8,162	0.4	33.6	猪高村、天白村、山田村、富田町、楠村、南陽町、守山市、鳴海町、有松町、大高町
60年	2,116,381		2,116,381	28,479	1.4	32.8	
平成 2年	2,154,793		2,154,793	38,412	1.8	32.2	
7年	2,152,184		2,152,184	-2,609	-0.1	31.3	
12年	2,171,557		2,171,557	19,373	0.9	30.8	

区別の人口は緑区が20万人を突破 中区・西区・名東区・昭和区が減少から増加へ

区別で人口が最も多かったのは中川区で209,982人、以下緑区(206,864人)、北区(167,640人)と続き、反対に最も人口の少ない区は熱田区で62,625人だった。

前回調査と比べると、緑区や天白区など9区で人口の増加がみられ、特に緑区では15,928人(8.3%)増加し、中川区に続いて人口が20万人を突破した。また、中区、西区、名東区、昭和区の4区で前回調査の減少から今回増加に転じたほか、東区と千種区でも減少幅が大きく改善されるなど、都心部での変化が目立っている。 【図2-1、2-2】

図2-2 区別にみた人口の増減率

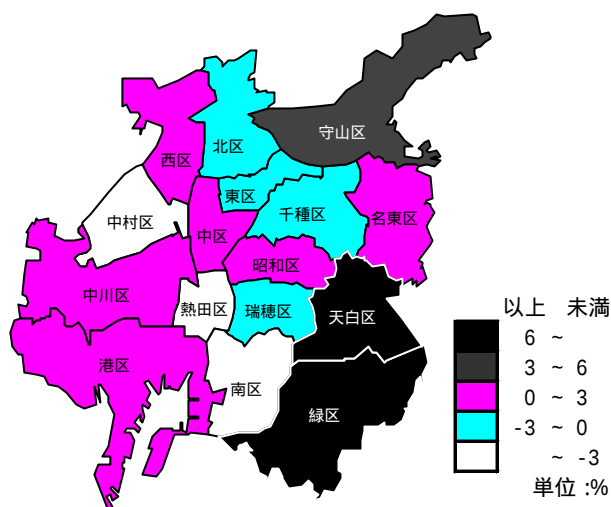
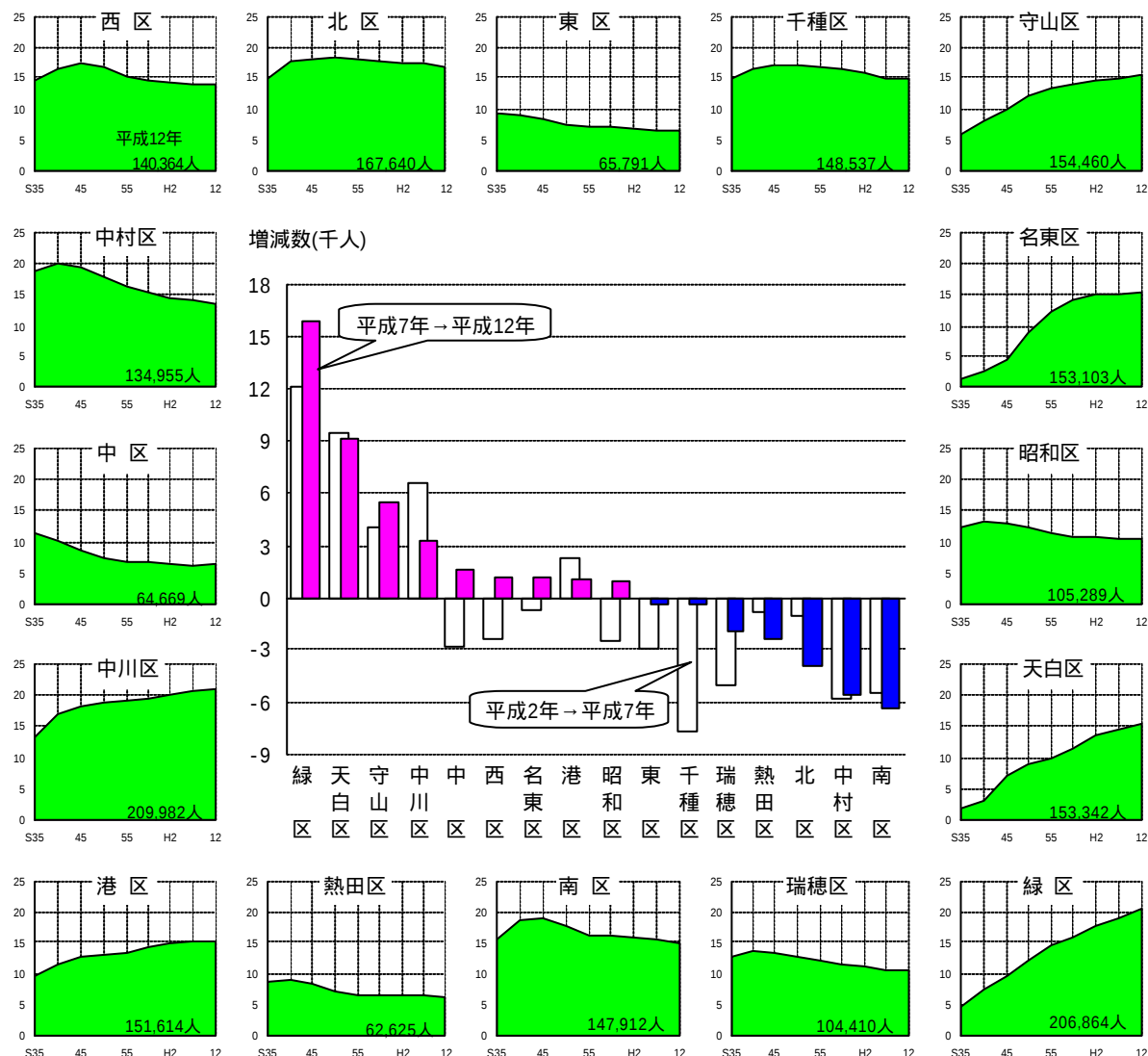


図2-1 区別にみた人口の推移と増減

(単位 : 万人)



「ひょうたん型」の人口ピラミッド

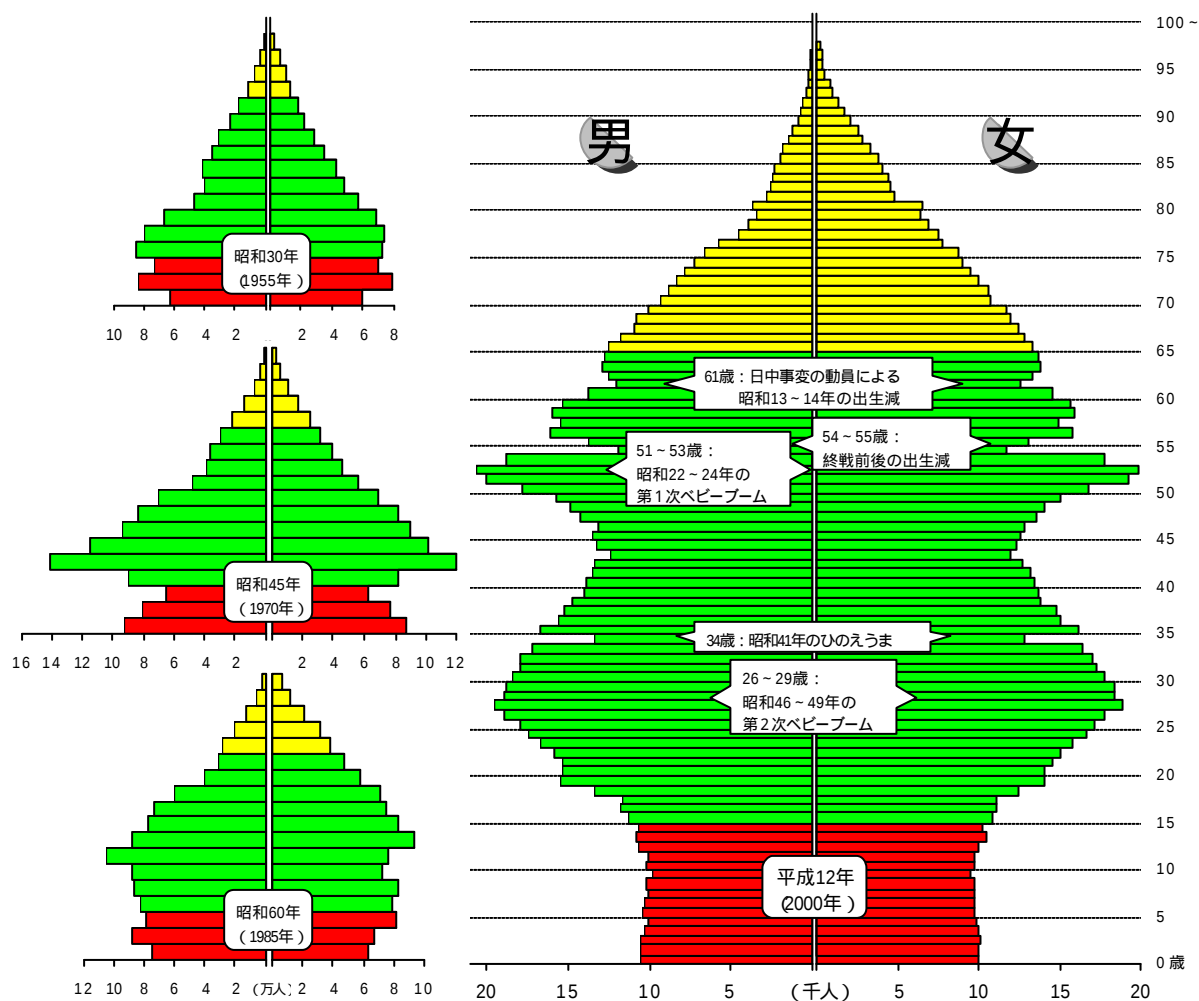
人口 2,171,557 人を年齢各歳別の人口ピラミッドでみると、本市の平成 12 年の人口ピラミッドは 61 歳や 54～55 歳及び 34 歳の年代で戦争や[ひのえうま]の影響を受け、部分的に落ち込んでいるところがみられるが、全体的には昭和 22～24 年の第 1 次ベビーブームにあたる 51～53 歳と、昭和 46～49 年の第 2 次ベビーブームにあたる 26～29 歳を中心とした 2 か所に膨らみを持つ「ひょうたん型」になっている。

また、男女を比較してみると、58 歳を境にして、59 歳以上は高齢になるほど女性の比率が高くなっている。80 歳以上でみると男女の比率は 1：2 になっており、女性の方が長寿であることを裏付けている。

年齢構造の変化を昭和 30 年から 15 年ごとに人口ピラミッドの推移でみると、昭和 30 年は若年層が減少していく「つぼ型」に近い形で人口の減退傾向を示しているが、第 2 次ベビーブームの兆しが見え始めた昭和 45 年には、出生数が増加してピラミッドのすそが再び広がったことに加えて、20 歳代の若年労働力人口が大量に流入したため「星形」の人口ピラミッドとなった。その後は昭和 60 年でみられるように出生数が再び減少傾向となったため、平成 12 年では「ひょうたん型」となっている。

【図 3】

図3 人口ピラミッドの比較

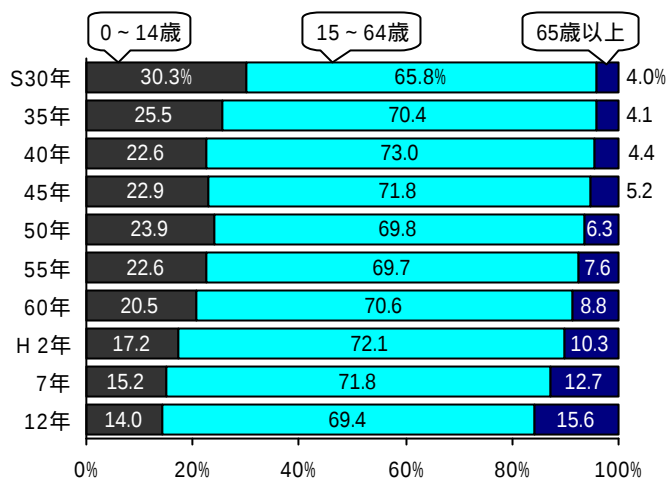


老年人口が年少人口を逆転 進行する少子・高齢化

年齢3区分別に人口をみると、0～14歳の「年少人口」は303,272人(全体の14.0%)、15～64歳の「生産年齢人口」は1,506,882人(同69.4%)、65歳以上の「老年人口」は338,795人(同15.6%)となり、国勢調査としては大正9年の調査開始以降初めて「老年人口」が「年少人口」を上回った。

前回調査と比べると、「年少人口」が7.0%(22,806人)減少して割合を1.2ポイント低下させたのに対し、「老年人口」は23.9%(65,398人)増加して割合を2.9ポイント上昇させており、少子・高齢化の進行を示している。また、「生産年齢人口」も2調査連続で減少しており、高齢化の進行に拍車をかけている。【付表4-1、図4-1】

図4-1 年齢3区分別人口の推移



付表4-1 年齢3区分別人口の推移

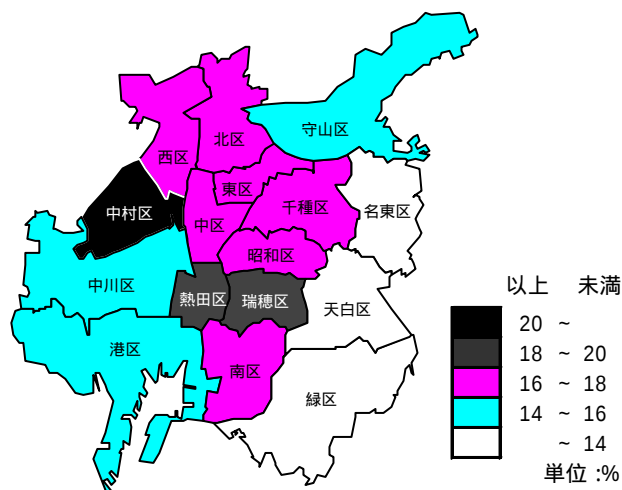
年次	総数 (人)	0～14歳(年少人口)			15～64歳(生産年齢人口)			65歳以上(老年人口)		
		人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)
昭和30年	1,420,572	429,831	30.3	9.2	934,072	65.8	29.6	56,667	4.0	32.2
35年	1,697,093	432,476	25.5	0.6	1,194,826	70.4	27.9	69,791	4.1	23.2
40年	1,935,430	437,399	22.6	1.1	1,412,085	73.0	18.2	85,946	4.4	23.1
45年	2,036,053	466,903	22.9	6.7	1,462,300	71.8	3.6	106,850	5.2	24.3
50年	2,079,740	497,316	23.9	6.5	1,451,688	69.8	-0.7	130,390	6.3	22.0
55年	2,087,902	472,902	22.6	-4.9	1,454,729	69.7	0.2	159,131	7.6	22.0
60年	2,116,381	434,120	20.5	-8.2	1,493,163	70.6	2.6	186,562	8.8	17.2
平成2年	2,154,793	370,806	17.2	-14.6	1,554,206	72.1	4.1	221,936	10.3	19.0
7年	2,152,184	326,078	15.2	-12.1	1,544,859	71.8	-0.6	273,397	12.7	23.2
12年	2,171,557	303,272	14.0	-7.0	1,506,882	69.4	-2.5	338,795	15.6	23.9

注 総数には年齢不詳を含む。

区別にみると、「年少人口」は区別人口の増加数上位2区にあたる緑区と天白区でわずかに増加しただけなのに対し、「老年人口」は全ての区で2桁の増加率を示しており、最も「老年人口」の割合の高い中村区では、区の人口に占める割合が20%を超え、住民の5人に1人が65歳以上という状況になっている。

【付表4-2、図4-2】

図4-2 区別にみた老年人口の割合



付表4-2 区別にみた年齢3区分別人口

区	総数 (人)	0～14歳(年少人口)			15～64歳(生産年齢人口)			65歳以上(老年人口)		
		人口(人)	割合(%)	対前回 増減率 (%)	人口(人)	割合(%)	対前回 増減率 (%)	人口(人)	割合(%)	対前回 増減率 (%)
全市	2,171,557	303,272	14.0	-7.0	1,506,882	69.4	-2.5	338,795	15.6	23.9
千種区	148,537	17,543	11.8	-11.4	104,437	70.3	-3.0	25,410	17.1	19.7
東区	65,791	7,760	11.8	-15.2	45,683	69.4	-2.2	11,514	17.5	16.8
北区	167,640	22,937	13.7	-10.7	114,474	68.3	-5.6	28,913	17.2	25.0
西区	140,364	18,350	13.1	-4.6	96,337	68.6	-3.9	23,399	16.7	22.8
中村区	134,955	14,417	10.7	-14.9	92,801	68.8	-7.0	27,527	20.4	17.2
中区	64,669	5,843	9.0	-13.7	42,573	65.8	-5.7	10,993	17.0	12.6
昭和区	105,289	12,076	11.5	-6.8	73,675	70.0	-1.9	18,342	17.4	15.2
瑞穂区	104,410	12,826	12.3	-9.7	70,887	67.9	-5.2	19,544	18.7	15.2
熱田区	62,625	7,686	12.3	-11.5	42,448	67.8	-7.3	11,929	19.0	15.5
中川区	209,982	32,025	15.3	-3.7	143,819	68.5	-2.7	31,648	15.1	27.2
港区	151,614	24,025	15.8	-8.4	106,021	69.9	-1.4	21,271	14.0	29.5
南区	147,912	19,159	13.0	-13.3	102,100	69.0	-7.3	26,399	17.8	20.5
守山区	154,460	23,391	15.1	-2.9	108,440	70.2	0.5	21,786	14.1	31.2
緑区	206,864	35,436	17.1	1.8	145,013	70.1	5.2	25,061	12.1	40.2
名東区	153,103	25,041	16.4	-9.7	108,547	70.9	-1.8	17,540	11.5	33.6
天白区	153,342	24,757	16.1	1.1	109,627	71.5	2.9	17,519	11.4	36.5

注 総数には年齢不詳を含む。

20歳代後半～30歳代の未婚率が上昇 晩婚化が進む

配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口910,391人のうち、「未婚」34.5%、「有配偶」58.9%、「死別」2.5%、「離別」3.1%、女性は935,286人のうち、「未婚」26.1%、「有配偶」56.6%、「死別」11.8%、「離別」5.1%となっている。【図5-1】

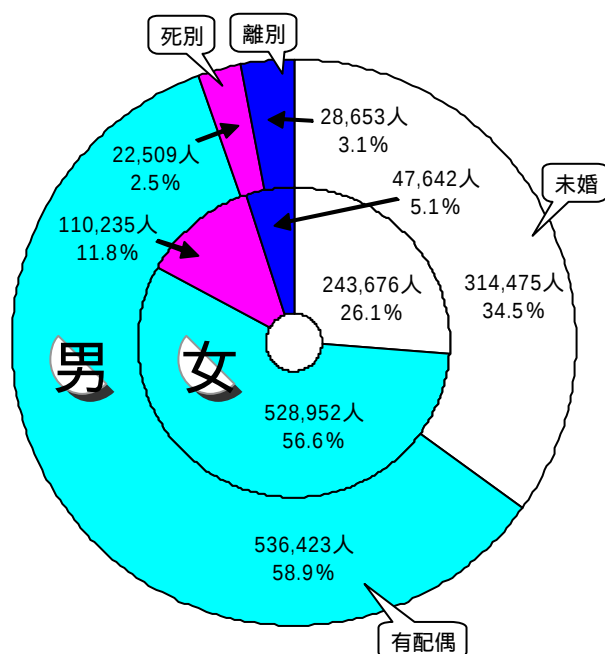
15歳以上人口に占める未婚者の割合(未婚率)を年齢階級別にみると、20歳代後半で男性の71.8%、女性の54.6%が未婚、30歳代前半でも男性の43.6%、女性の26.6%が未婚となっており、女性では30歳までに結婚する人の割合が初めて50%を下回った。

また前回調査と比べると、男女とも未婚率の上昇がみられ、中でも男性では30～34歳(5.7ポイント増)、女性では25～29歳(6.5ポイント増)と30～34歳(6.8ポイント増)の未婚率が大きく上昇しており、晩婚化の進行を示す結果となった。【図5-2】

次に、15歳以上人口に占める夫や妻のある者の割合(有配偶率)をみると、女性の有配偶率は45～49歳の81.4%をピークとし、それ以降は夫の死亡による死別率の上昇に併せて徐々に下降していき、85歳以上では6.6%になっている。

一方、男性は65～69歳の85.1%をピークとし、それ以降は女性と同じように下降して

図5-1 配偶関係の男女比較



いくが、女性の方が長寿であることに加えて、夫婦間では男性の方が年上であることが多い(図10-3参照)ことから、死別率はあまり上昇せず、85歳以上でも60.9%の人が夫婦で生活をしている。 【図5-3】

図5-2 年齢別未婚率の推移

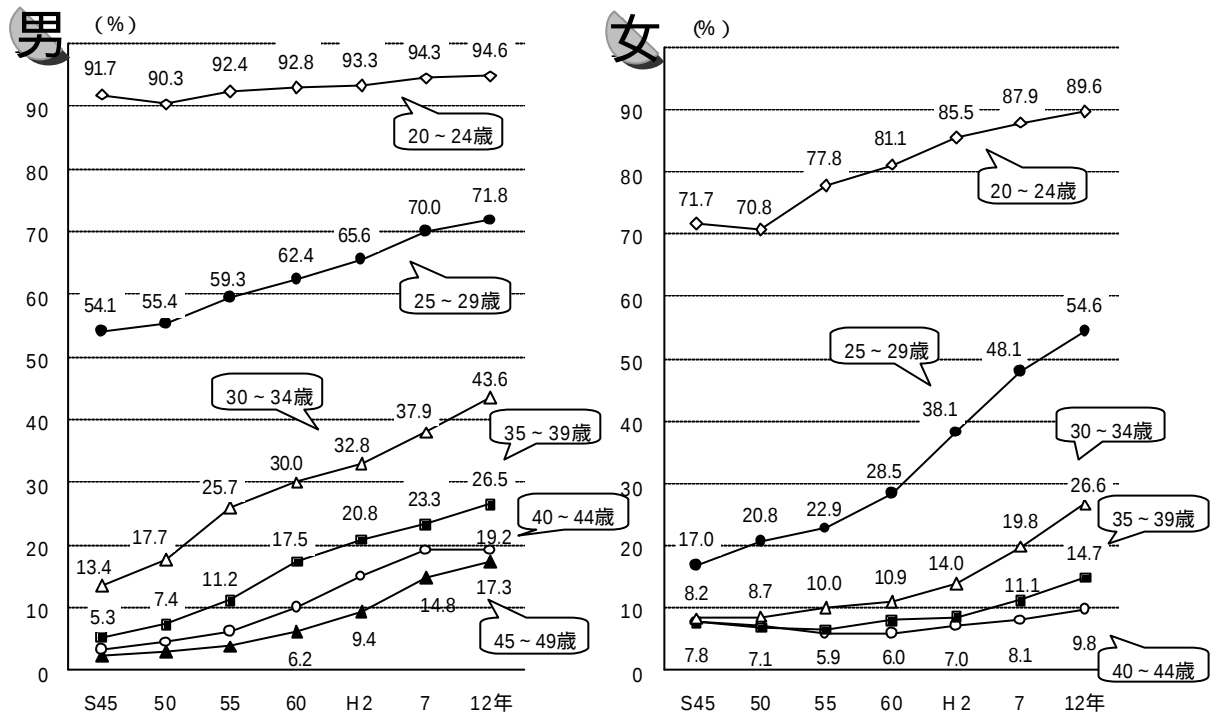
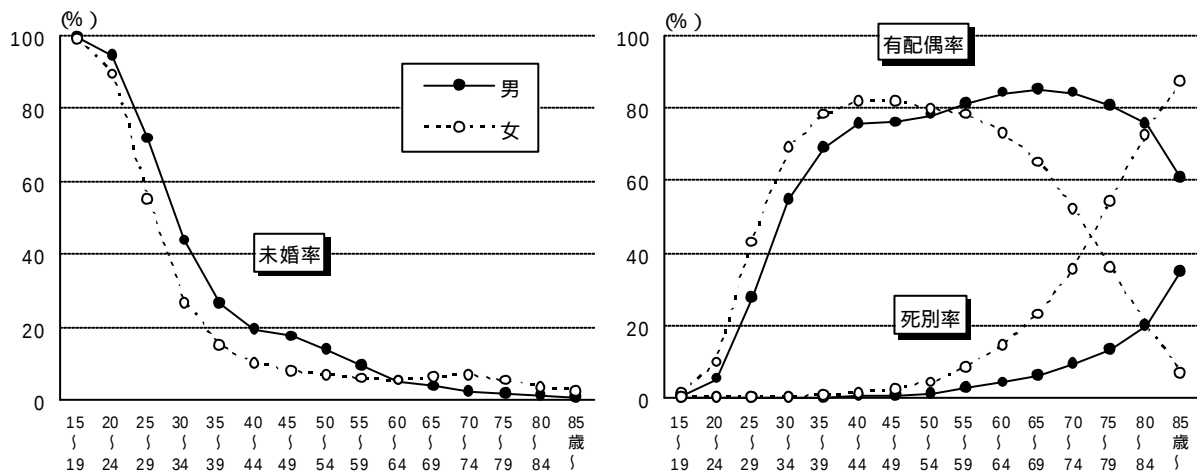


図5-3 年齢5歳階級別の配偶関係の割合



34%が1人世帯 縮小を続ける世帯の規模

平成12年10月1日現在の本市の世帯数897,932世帯のうち、施設等の世帯を除いた一般世帯数は877,508世帯で、前回調査に比べ44,345世帯(5.3%)増加した。これを世帯人員別にみると、「1人世帯」が298,525世帯(全体の34.0%)で最も多く、次いで「2人世帯」の217,945世帯(同24.8%)、「3人世帯」の153,592世帯(同17.5%)となっており、世帯人員の多い世帯ほど世帯数は少なくなっている。

昭和 60 年から推移をみると、世帯人員が 1 人から 3 人の世帯は一貫して増加する一方、4 人以上の世帯は軒並み減少を続けており、世帯の規模を示す 1 世帯当たり人員は前回調査よりも 0.13 人少ない 2.42 人となった。

【付表 6 - 1、6 - 2、図 6 - 1】

また、「1 人世帯」について、区別にその割合をみると、中区の 49.0% を最高に、昭和区、千種区など 5 区で 40 %

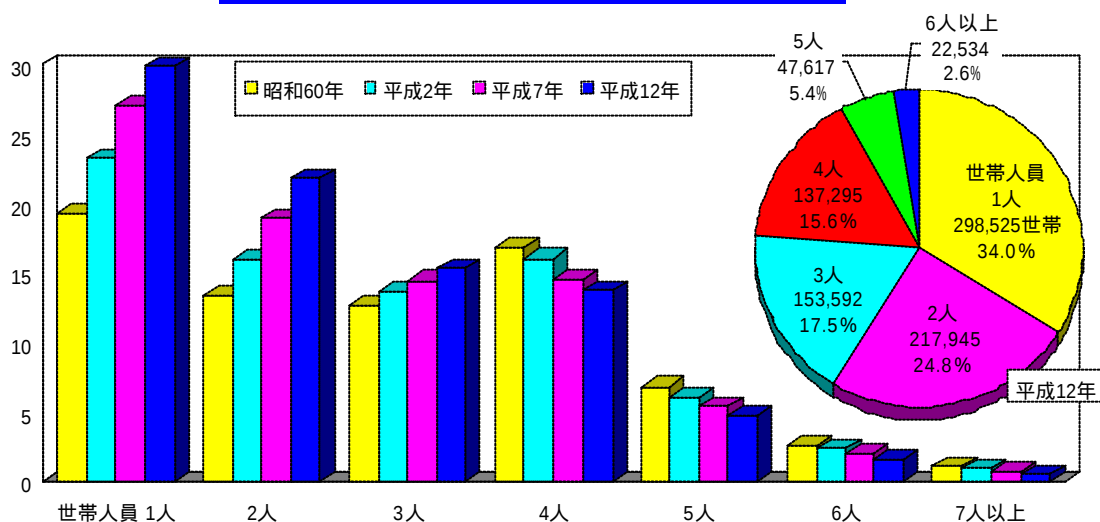
を超え、反対に割合が最も低かったのは緑区で 20.1% だった。

【付表 6 - 2、図 6 - 2】

付表 6 - 1 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	一般世帯数(世帯)		世帯人員別割合(%)		平成7年→12年増減率
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
総数	833,163	877,508	100.0	100.0	5.3
1人	270,408	298,525	32.5	34.0	10.4
2人	188,813	217,945	22.7	24.8	15.4
3人	144,574	153,592	17.4	17.5	6.2
4人	145,707	137,295	17.5	15.6	-5.8
5人	54,728	47,617	6.6	5.4	-13.0
6人	21,040	16,530	2.5	1.9	-21.4
7人以上	7,893	6,004	0.9	0.7	-23.9

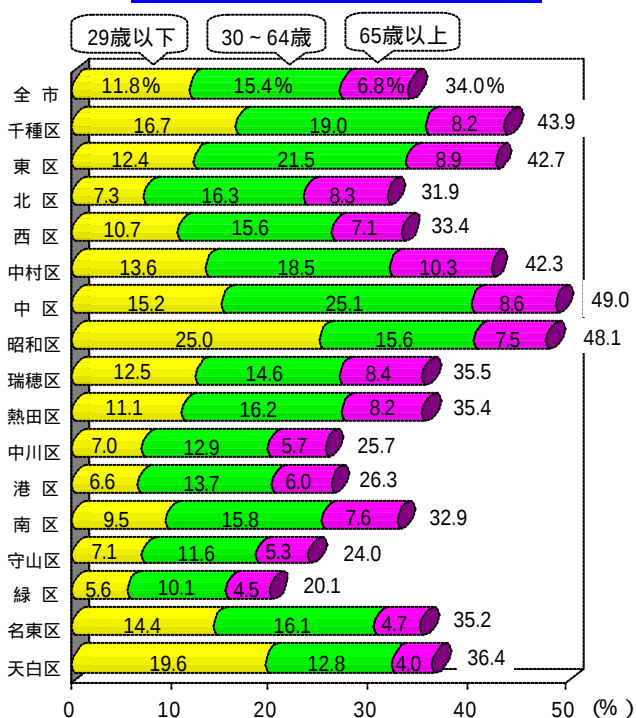
図 6 - 1 世帯人員別一般世帯数の推移と世帯人員別割合



付表 6 - 2 区別にみた一般世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員

区	一般世帯数(世帯)	1人世帯(世帯)	一般世帯人員(人)	1世帯当たり人員
全市	877,508	298,525	2,125,204	2.42
千種区	68,322	29,988	145,608	2.13
東区	29,680	12,684	64,241	2.16
北区	67,958	21,676	165,462	2.43
西区	56,332	18,816	137,163	2.43
中村区	59,970	25,381	133,271	2.22
中区	29,525	14,463	59,039	2.00
昭和区	49,065	23,603	102,230	2.08
瑞穂区	43,379	15,379	102,700	2.37
熱田区	25,880	9,172	61,694	2.38
中川区	76,773	19,695	205,021	2.67
港区	55,706	14,653	149,998	2.69
南区	59,154	19,469	146,100	2.47
守山区	56,475	13,563	149,568	2.65
緑区	72,850	14,665	204,342	2.80
名東区	63,205	22,271	149,465	2.36
天白区	63,234	23,047	149,302	2.36

図 6 - 2 区別にみた 1 人世帯の割合



一般世帯の3分の1が単独世帯に

一般世帯 877,508 世帯を世帯の家族類型別にみると、全体の 65.4% (574,178 世帯) は「親族世帯」で、うち「核家族世帯」が 496,294 世帯、「その他の親族世帯」が 77,884 世帯となっている。

「核家族世帯」は前回調査に比べ 4.9% (23,333 世帯) 増加したものの、割合としては 0.2 ポイント縮小し 56.6% となった。「核家族世帯」の内訳では、「夫婦のみ」の世帯と「ひとり親と子供」の世帯が増加する一方、「夫婦と子供」の世帯は減少が続いている。特に「夫婦のみ」の世帯は前回に比べ 15.0% と大きく増加している。また、「ひとり親と子供」の世帯は 85% が「母親と子供」の世帯であり、特にその中のおよそ 2 割に当たる「母子世帯」は前回に比べ 25.1% 増加し、12,392 世帯になった。

次に、「単独世帯」は 298,525 世帯で前回に比べ 10.4% (28,117 世帯) と大きく増加し、割合でも 1.5 ポイント上昇して 34.0% となり、全体の 3 分の 1 を超えた。

「非親族世帯」は 1,371 世帯増えて 4,805 世帯となっており、世帯数としては少ないものの近年増加傾向にある。

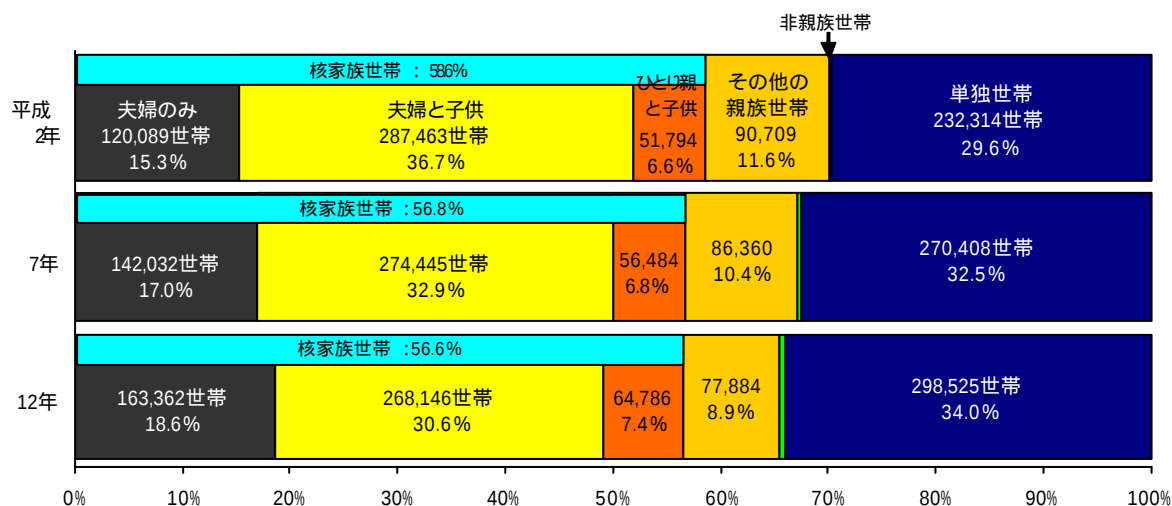
【付表 7、図 7】

付表 7 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数(世帯)			世帯の家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年→7年	平成7年→12年
総数	784,150	833,163	877,508	100.0	100.0	100.0	6.3	5.3
親族世帯	550,055	559,321	574,178	70.1	67.1	65.4	1.7	2.7
核家族世帯	459,346	472,961	496,294	58.6	56.8	56.6	3.0	4.9
夫婦のみ	120,089	142,032	163,362	15.3	17.0	18.6	18.3	15.0
夫婦と子供	287,463	274,445	268,146	36.7	32.9	30.6	-4.5	-2.3
父親と子供	8,298	9,095	9,923	1.1	1.1	1.1	9.6	9.1
母親と子供	43,496	47,389	54,863	5.5	5.7	6.3	9.0	15.8
その他の親族世帯	90,709	86,360	77,884	11.6	10.4	8.9	-4.8	-9.8
非親族世帯	1,781	3,434	4,805	0.2	0.4	0.5	92.8	39.9
単独世帯	232,314	270,408	298,525	29.6	32.5	34.0	16.4	10.4
(再掲)母子世帯	10,641	9,908	12,392	1.4	1.2	1.4	-6.9	25.1
(再掲)父子世帯	1,918	1,587	1,625	0.2	0.2	0.2	-17.3	2.4

注)母子(父子)世帯：未婚、死別又は離別の女親(男親)と、その未婚の20歳未満の子のみで構成される一般世帯。

図 7 一般世帯の家族類型別割合の推移



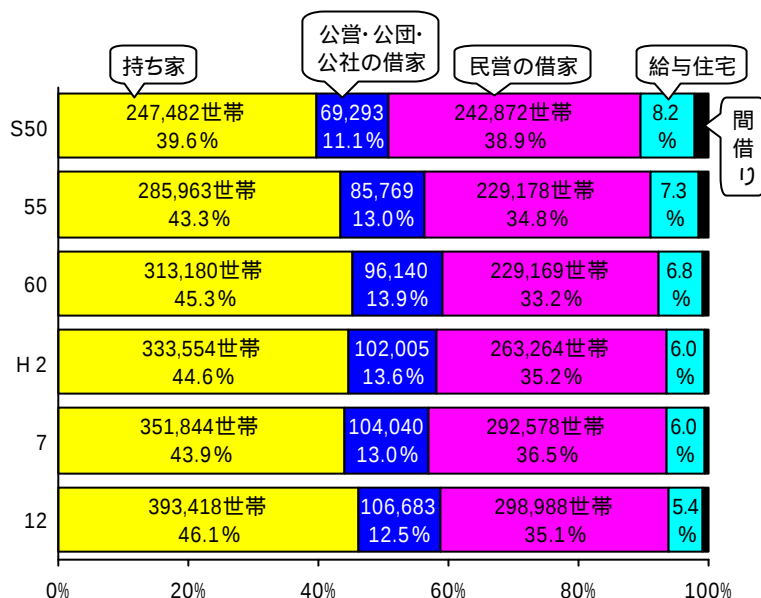
持ち家が4万世帯の増加 借家は伸びず割合が低下

住宅に住む一般世帯 852,680 世帯を住宅の所有の関係別にみると、平成2年と7年の調査では割合を低下させていた「持ち家」が、今回 41,574 世帯(11.8%)増加して 393,418 世帯(全体の46.1%)となったのに対し、「借家」は 6,738 世帯(1.5%)の増加にとどまり、451,490 世帯(全体の52.9%)で前回調査より 2.6 ポイント割合を低下させた。「借家」の内訳をみると、平成2年と7年の調査では2桁の増加率を示していた「民営の借家」が、今回は 6,410 世帯(2.2%)の増加にとどまり、「公営・公団・公社の借家」は 2,643 世帯(2.5%)増加したものの、「給与住宅」は 2,315 世帯(4.8%)の減少となった。また、「間借り」は世帯数こそ 7,772 世帯(全体の 0.9%)と少ないものの、前回調査からの増加率は 63.2%と高くなっている。

【付表8-1、図8】

次に、1世帯当たりの延べ面積を住宅の所有の関係別にみると、全ての区分で前回調査より広くなっており、「持ち家」(112.2㎡)の広さは「借家」(46.0㎡)の2.4倍になっている。 【付表8-2】

図8 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合の推移



付表8-1 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯数

住宅の 所有の関係	一 般 世 帯 数 (世帯)			住宅の所有の関係別割合(%)			平成2年→7年		平成7年→12年	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
総 数	748,116	801,357	852,680	100.0	100.0	100.0	53,241	7.1	51,323	6.4
持 ち 家	333,554	351,844	393,418	44.6	43.9	46.1	18,290	5.5	41,574	11.8
借 家	409,794	444,752	451,490	54.8	55.5	52.9	34,958	8.5	6,738	1.5
公営・公団・公社	102,005	104,040	106,683	13.6	13.0	12.5	2,035	2.0	2,643	2.5
民営	263,264	292,578	298,988	35.2	36.5	35.1	29,314	11.1	6,410	2.2
給与住宅	44,525	48,134	45,819	6.0	6.0	5.4	3,609	8.1	-2,315	-4.8
間 借 り	4,768	4,761	7,772	0.6	0.6	0.9	-7	-0.1	3,011	63.2

付表8-2 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯人員及び延べ面積

住宅の 所有の関係	一般世帯人員(人)		1世帯当たり 人員(人/世帯)		1世帯当たり 延べ面積(㎡/世帯)		1人当たり 延べ面積(㎡/人)	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総 数	2,088,749	2,098,513	2.61	2.46	70.9	76.5	27.2	31.1
持 ち 家	1,121,057	1,175,053	3.19	2.99	107.8	112.2	33.8	37.6
借 家	959,505	908,437	2.16	2.01	42.2	46.0	19.6	22.9
公営・公団・公社	277,945	263,046	2.67	2.47	50.6	53.4	18.9	21.6
民営	562,433	541,350	1.92	1.81	37.8	42.4	19.7	23.4
給与住宅	119,127	104,041	2.47	2.27	50.7	52.6	20.5	23.2
間 借 り	8,187	15,023	1.72	1.93	28.5	41.6	16.6	21.5

6 階建て以上の共同住宅が全体の 4 分の 1に そのうち 35%は 11 階建以上

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、最も多いのは「共同住宅」で 502,133 世帯、全体の 58.9%を占めており、「一戸建」は 308,535 世帯(全体の 36.2%)、「長屋建」は 40,155 世帯(同 4.7%)となっている。「共同住宅」の内訳をみると、「1・2 階建」が 82,588 世帯(共同住宅の 16%)、「3～5 階建」が 212,461 世帯(同 42%)、「6～10 階建」が 135,527 世帯(同 27%)、「11 階建以上」が 71,557 世帯(同 14%)となっている。

前回調査と比べると、「一戸建」が 18,769 世帯(6.5%)、「共同住宅」が 44,070 世帯(9.6%)増加する一方、「長屋建」は 11,953 世帯(22.9%)減少している。

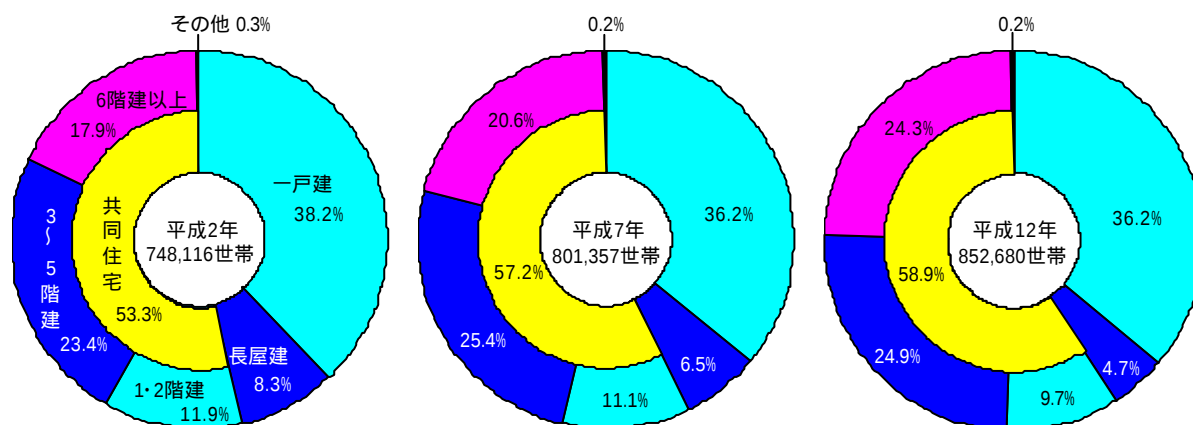
また「共同住宅」では、「6 階建以上」が 41,692 世帯(25.2%)増加と大きく増えたのに対し、「1・2 階建」は 6,241 世帯(7.0%)減少しており、「共同住宅」が高層化していることを示している。

【付表 9、図 9 - 1】

付表 9 住宅の所有の関係及び建て方別住宅に住む一般世帯数

住宅の 所有の関係	総数 (世帯)	一戸建	長屋建	共同住宅	1・2階建	3～5階建	6階建 以上	11階建 以上	その他
平成7年									
総 数	801,357	289,766	52,108	458,063	88,829	203,842	165,392	...	1,420
持 ち 家	351,844	264,641	11,320	75,393	1,374	23,859	50,160	...	490
借 家	444,752	22,867	40,474	380,537	87,009	179,168	114,360	...	874
公営・公団・公社	104,040	22	2,703	101,315	265	40,825	60,225	...	-
民営	292,578	18,850	36,600	236,888	83,176	108,304	45,408	...	240
給与住宅	48,134	3,995	1,171	42,334	3,568	30,039	8,727	...	634
間 借 り	4,761	2,258	314	2,133	446	815	872	...	56
平成12年									
総 数	852,680	308,535	40,155	502,133	82,588	212,461	207,084	71,557	1,857
持 ち 家	393,418	283,036	9,252	100,478	1,333	26,904	72,241	31,989	652
借 家	451,490	21,849	30,312	398,237	80,300	184,265	133,672	39,149	1,092
公営・公団・公社	106,683	18	842	105,823	63	38,002	67,758	27,416	-
民営	298,988	18,769	28,696	251,093	76,587	118,735	55,771	9,413	430
給与住宅	45,819	3,062	774	41,321	3,650	27,528	10,143	2,320	662
間 借 り	7,772	3,650	591	3,418	955	1,292	1,171	419	113

図 9 - 1 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合

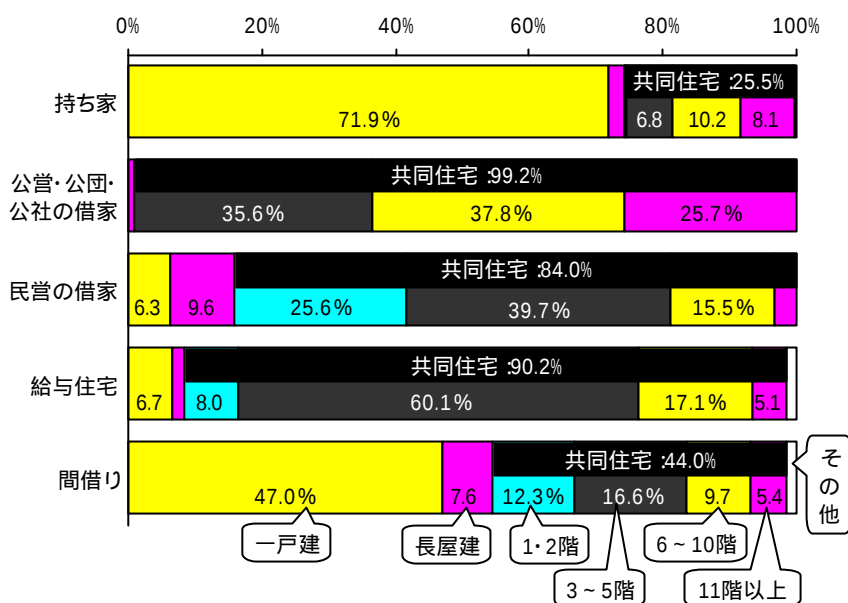


これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」では「一戸建」が 71.9%を占めているのに対し、「借家」では「共同住宅」が 88.2%を占めている。

ただし、「持ち家」では「一戸建」の割合が前回の 75.2%から 3.3 ポイント減少する一方、「6 階建以上の共同住宅」の割合が前回の 14.3%から 4.1 ポイント増加している。

【図 9 - 2】

図 9 - 2 住宅の所有の関係別にみた住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合



高齢単身者は女性が男性の 2.8 倍 男女合わせておよそ 6 万世帯

65 歳以上の親族のいる一般世帯は前回調査より 41,804 世帯 (21.1%) 増加して 240,017 世帯となり、一般世帯に占める割合も 3.6 ポイント上昇して 27.4%になった。このうち 25%に当たる

付表10 - 1 高齢者のいる世帯

区	一般世帯 (世帯)	65歳以上の 親族のいる 一般世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合 (%)	うち 高齢 単身世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合 (%)	うち 高齢 夫婦世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合 (%)
全市										
昭和60年	726,945	141,832	14.3	19.5	20,353	42.1	2.8	24,891	-	3.4
平成 2年	784,150	164,112	15.7	20.9	29,610	45.5	3.8	34,237	37.5	4.4
7年	833,163	198,213	20.8	23.8	41,751	41.0	5.0	48,428	41.4	5.8
12年	877,508	240,017	21.1	27.4	59,890	43.4	6.8	65,832	35.9	7.5
区別										
千種区	68,322	18,300	17.4	26.8	5,595	39.8	8.2	5,297	24.3	7.8
東区	29,680	8,432	14.7	28.4	2,632	36.2	8.9	2,206	21.7	7.4
北区	67,958	20,929	21.6	30.8	5,642	41.2	8.3	5,752	34.1	8.5
西区	56,332	16,771	19.3	29.8	3,985	37.2	7.1	4,481	43.1	8.0
中村区	59,970	20,245	16.6	33.8	6,149	38.3	10.3	4,959	30.1	8.3
中区	29,525	8,083	11.6	27.4	2,544	33.5	8.6	1,933	21.9	6.5
昭和区	49,065	12,974	12.6	26.4	3,679	34.9	7.5	3,659	23.6	7.5
瑞穂区	43,379	14,000	12.4	32.3	3,635	36.8	8.4	3,971	22.1	9.2
熱田区	25,880	8,537	14.1	33.0	2,111	38.2	8.2	2,228	28.1	8.6
中川区	76,773	21,962	23.9	28.6	4,399	45.8	5.7	5,635	46.7	7.3
港区	55,706	15,041	26.5	27.0	3,319	62.8	6.0	3,549	38.5	6.4
南区	59,154	18,668	18.6	31.6	4,475	45.2	7.6	5,042	32.6	8.5
守山区	56,475	14,477	26.2	25.6	2,966	46.0	5.3	4,316	45.0	7.6
緑区	72,850	17,619	34.6	24.2	3,242	58.2	4.5	5,164	58.6	7.1
名東区	63,205	12,158	29.6	19.2	2,957	51.1	4.7	4,011	47.4	6.3
天白区	63,234	11,821	36.6	18.7	2,560	73.2	4.0	3,629	49.5	5.7

注) 高齢単身世帯: 65歳以上の者 1 人のみの一般世帯

注) 高齢夫婦世帯: 夫65歳、妻60歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

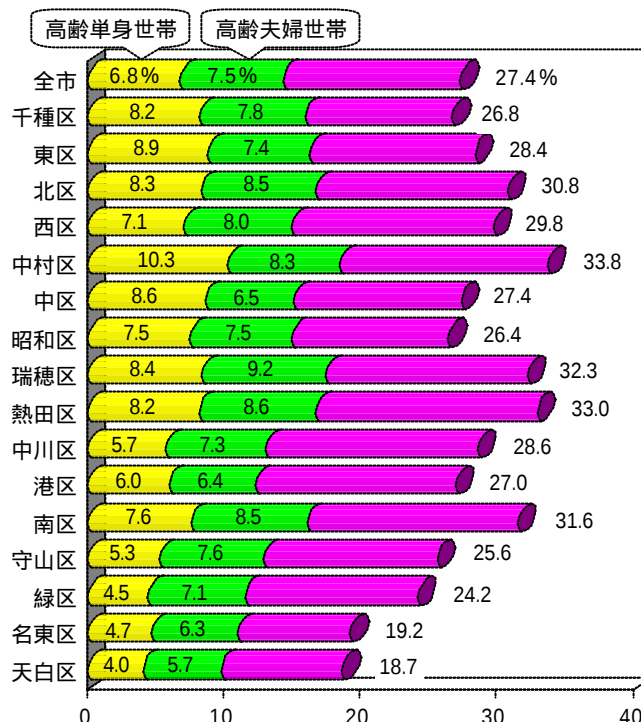
59,890 世帯は 65 歳以上の者が 1 人だけで生活している「高齢単身世帯」であり、前回調査に比べ 18,139 世帯 (43.4%) と大きく増加している。また、65 歳以上の親族のいる一般世帯の 27% に当たる 65,832 世帯は、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組だけの「高齢夫婦世帯」であり、こちらも前回調査に比べ 17,404 世帯 (35.9%) と大きく増加しており、高齢者のみの世帯の増加が目立っている。

また、65 歳以上の親族のいる一般世帯の一般世帯全体に占める割合を区別にみると、中村区が 33.8% で最も高く、他にも熱田区や瑞穂区など 4 区で 30% を超えている。特に中村区では「高齢単身者」が全体の 10% を超えるなど、高齢者のみの世帯の割合が高くなっている。

【付表 10- 1、図 10- 1】

「高齢単身者」を男女で比較すると、男性が 15,676 人なのに対し、女性は 44,214 人で男性の約 2.8 倍になっている。この差は高齢になるほど顕著になり、75 歳以上では男性 5,493 人に対し

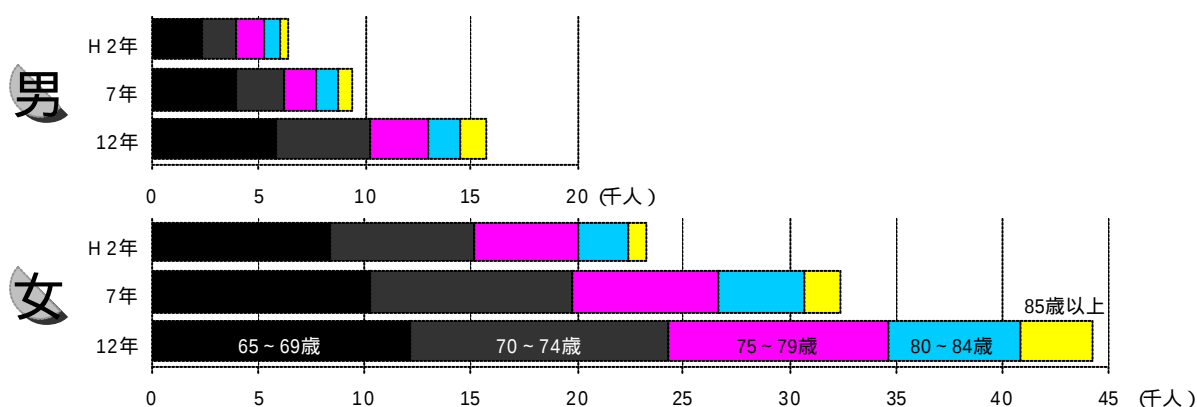
図10- 1 区別にみた65歳以上の親族がいる一般世帯の割合



付表10- 2 年齢別高齢単身者数

年 齢	平 成 2 年	平 成 7 年			平 成 12 年			増 加 率 (%)					
								平成2年→7年			平成7年→12年		
								総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
総 数	29,610	41,751	9,344	32,407	59,890	15,676	44,214	41.0	46.4	39.5	43.4	67.8	36.4
65～69歳	10,701	14,161	3,936	10,225	17,980	5,884	12,096	32.3	65.8	22.8	27.0	49.5	18.3
70～74歳	8,411	11,820	2,310	9,510	16,534	4,299	12,235	40.5	46.9	39.1	39.9	86.1	28.7
75～79歳	6,189	8,382	1,465	6,917	13,006	2,712	10,294	35.4	13.4	41.2	55.2	85.1	48.8
80～84歳	3,105	5,117	1,059	4,058	7,772	1,568	6,204	64.8	37.4	73.9	51.9	48.1	52.9
85歳以上	1,204	2,271	574	1,697	4,598	1,213	3,385	88.6	53.1	104.7	102.5	111.3	99.5
(別掲)													
60歳以上	41,864	56,817	14,954	41,863	76,956	23,147	53,809	35.7	46.6	32.2	35.4	54.8	28.5

図10- 2 年齢別高齢単身者数の推移



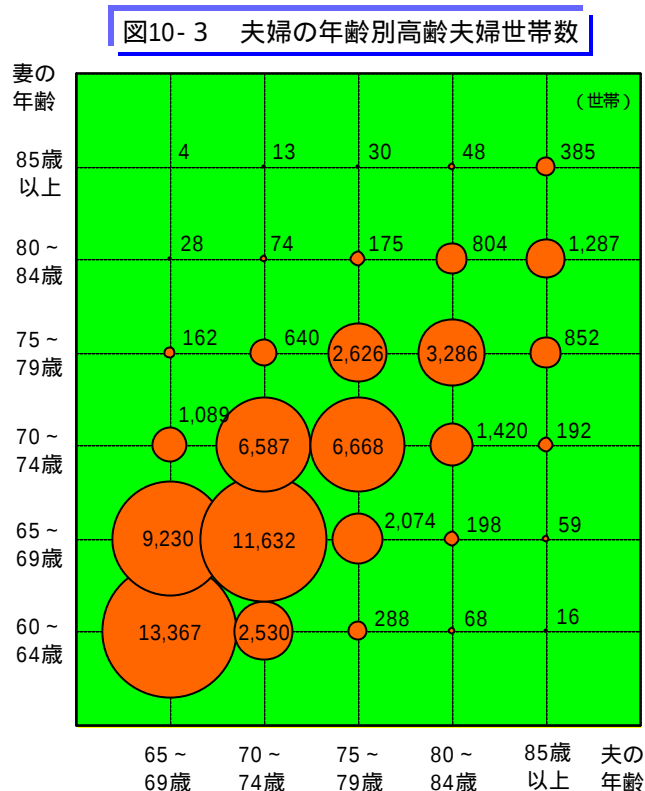
し、女性は 19,883 人と約 3.6 倍になっている。

ただし、増加率は男性 67.8%、女性 36.4%と男性の方が高く、前回に比べ男女の差は縮まっている。

【付表 10- 2、図 10- 2】

また、「高齢夫婦世帯」を夫婦の年齢別にみると、夫の方が年上である世帯が圧倒的に多いことがわかる。このことは男性の平均寿命が女性に比べて短いことと合わせて考えると、女性の「高齢単身者」が男性に比べ多くなっていることや、配偶関係で女性の「死別率」が男性に比べ高くなっていること(図 5- 3 参照)の一因と考えられる。

【図 10- 3】



外国人数は 10%増加して 3 万 8 千人に

市内に住む外国人数は 38,399 人で、前回調査に比べて 3,524 人(10.1%)増加し、人口に占める割合は 1.8%になった。国籍別にみると、「韓国・朝鮮」が 19,658 人(全体の 51.2%)で最も多く、次いで「中国」が 7,855 人(同 20.5%)、「ブラジル」が 3,277 人(同 8.5%)、「フィリピン」が 2,979 人(同 7.8%)となっている。中でも「中国人」は前回調査の 1.5 倍、昭和 60 年調査と比べると 8.2 倍になっており、近年増加が目立っている。反対に「韓国・朝鮮人」は昭和 60 年以降 4 調査連続で減少しており、最も人数の多かった昭和 55 年と比べると 5 分の 4 程度になっている。

付表11 国籍別外国人数

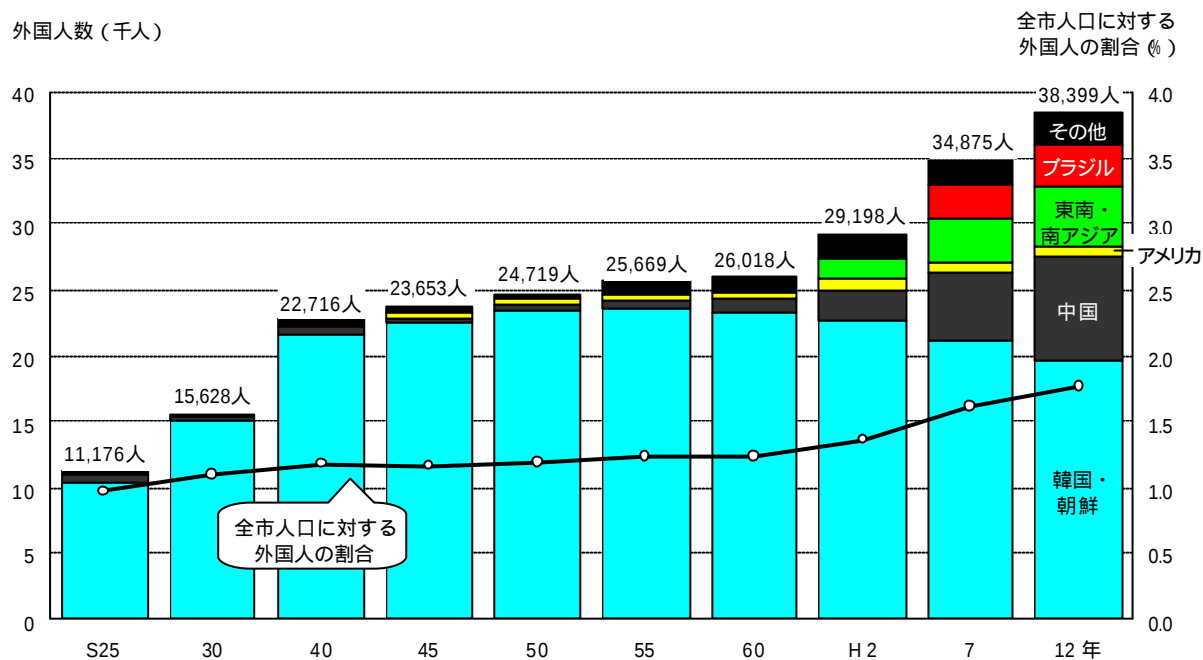
国籍	総数 (人)	割合 (%)	うち 0～14歳 (人)	うち 15～64歳 (人)	うち 65歳以上 (人)	男 (人)	女 (人)	性比 (女=100)	平成7年～12年	
									増減数 (人)	増減率 (%)
総数	38,399	100.0	4,679	30,951	2,769	18,162	20,237	89.7	3,524	10.1
韓国・朝鮮	19,658	51.2	2,142	15,027	2,489	9,207	10,451	88.1	-1,477	-7.0
中国	7,855	20.5	1,135	6,601	119	3,735	4,120	90.7	2,720	53.0
東南アジア・南アジア	4,520	11.8	458	4,040	22	1,465	3,055	48.0	1,204	36.3
フィリピン	2,979	7.8	261	2,703	15	578	2,401	24.1	698	30.6
タイ	234	0.6	18	216	-	59	175	33.7	26	12.5
その他	1,307	3.4	179	1,121	7	828	479	172.9	480	58.0
イギリス	200	0.5	8	186	6	128	72	177.8	41	25.8
アメリカ	797	2.1	128	637	32	535	262	204.2	-56	-6.6
ブラジル	3,277	8.5	567	2,682	28	1,809	1,468	123.2	717	28.0
ペルー	362	0.9	61	300	1	204	158	129.1	33	10.0
その他	1,578	4.1	165	1,372	41	1,011	567	178.3	259	19.6

注 総数には無国籍及び国名不詳を含む。

性比(女 100 人に対する男の人数)をみると、「フィリピン人」や「タイ人」で極端に低く、女性の割合が非常に高くなっている。反対に「アメリカ人」や「イギリス人」では男性の割合が高くなっている。

【付表 11、図 11】

図11 国籍別外国人数と全市人口に対する外国人の割合



注) 東南・南アジアは平成2年調査、ブラジルは平成7年調査から集計されるようになった。それより前の調査においては「その他」に含まれる。

